



## さつま町議会議長

濱田 等

新年あけましておめでとございませす。

町民の皆さまには、輝かしい新春を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

旧年中は町政の推進と町議会活動に対し、町民の皆さまの温かいご支援とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年は、鹿児島県北部豪雨災害が発生するという本町にとって大変な年でありました。

被災されました皆様方に心からお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を御祈念いたすところであります。

また、災害発生直後からお見舞いと激励の言葉、心温まる義援金や救援物

資、さらにはボランティア支援など日本全国から大変なご支援をいただき、被災された方々に大きな励ましと支援になったところであり、心から感謝し御礼を申し上げる次第であります。

町議会におきましても、災害発生直後から被災者支援、災害復旧・復興のために議員一丸となって取り組みを進めてまいりました。

災害直後に被災地現地視察に本町を訪れた北側国土交通大臣や地元国会議員、伊藤鹿兒島県知事等に対し激甚災害の適用など復興支援の要請をいたしました。

また、8月7日に開催された臨時議会において、6人の議員が緊急質問を行い、未曾有の大災害に対しての町当局の取り組み等を質すとともに「豪雨災害対策調査特別委員会」を設置しました。

特別委員会では、川内川河川事務所長や鶴田ダム管理所長に参考人として出席を求め、今回の災害の原因や復興策について意見を求めました。

また、災害復興の決め手となる激甚災害の指定と河川激特事業の採択に向けても町執行部と一緒に国・県等に積極的な要請活動を行いました。

この結果、特に強く要請してきた河川激特事業についても採択となり災害復興が大きく前進するものと期待をい

たしているところであります。

今年から、本格的な復興事業が始まりますが、議会といたしましても町民の皆様が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現のために精一杯の努力をいたす所存であります。

国は、地方分権改革の名のもと「平成の大合併」を進め、さらに、「三位一体改革」と題して中央集権的な財政構造から分権型社会に相応しい財政構造へ転換を図ろうとしております。

しかしながら、その実態は、財政力の弱い小規模町村にとっては深刻な影響があり、本町においても厳しい財政運営を強いられております。

このままでは、さらに過疎化が進行し、山野は荒れ、耕作放棄地が拡大し、国民の生存の基盤を成す国土保全や自然環境の維持すら困難になり、四季折々の「美しい国・日本」が失われかねないと危惧されています。

本町では、厳しい財政状況を乗り切るため、「持続可能な行財政基盤の確立」と、自主的・自立的なまちづくりを目指す行財政の抜本改革に取り組んでおります。

町議会におきましても、行財政改革対策調査特別委員会を設置し、町執行部と議会が両輪となって、「活力あるさつま町」をめざして努力してまいります。

地方分権型社会を実現し、地域の特性に応じた、自主・自立の行政運営を行うには、町民と行政の連携による協働のまちづくりを進める必要があります。

今後とも、町議会に対する更なるご理解とご支援をお願い申し上げますとともに、平成19年が皆様にとって幸多い輝かしい年となることを心から御祈念申し上げ、新年のあいさついたします。



標高 1067mの紫尾山